

令和元年度

和泉市外部評価委員会 答申

令和元年7月

和泉市外部評価委員会

(和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び和泉市総合
計画に係る事務事業の評価等に関する外部評価委員会)

第1 はじめに

和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び和泉市総合計画に係る事務事業の評価等に関する外部評価委員会は、和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）及び和泉市総合計画に係る事務事業に関して、行政外部の第三者視点からの評価、検証等を行うため設置している。

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国と地方が一体となって、地方創生の取組みを推進しており、和泉市においても、国交付金を活用し、地方創生に資する事業を平成30年度に実施している。

国交付金を活用した事業については、事業の目標となる指標（重要業績評価指標（KPI※））をあらかじめ定め、事業終了後には事業の効果検証を行うことが求められており、この効果検証について市長から本委員会に諮問を受け、評価を実施した。

この答申は、地方創生推進交付金を活用して実施した事業に関して、委員会が事業担当課との質疑を行い、当該事業の総合戦略への有効性等について判断した評価結果をまとめたものである。

※KPI……Key Performance Indicator の略

第2 評価対象事業

評価対象事業は、「第3 評価の方法」に示す3事業である。

第3 評価の方法

事業担当課から提出された事業評価シート及び補足資料並びに委員会での説明に基づき、次の3つの事業について、2つの観点から、検証及び評価を行った。

（1）評価対象事業

- ①美術館を核とした賑わい創出・交流人口拡大事業
- ②住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業
- ③新商店街におけるにぎわい創出事業

（2）事業の評価項目

- ①平成30年度の取組に対する評価
- ②交付金事業全体に対する評価

第4 評価の結果

事業名		① 美術館を核とした賑わい創出・交流人口拡大事業
平成30年度の取組に対する評価		
評価	①	取り組んだ内容は、有効であった
	2	取り組んだ内容は、有効とは言えなかった
上記の意見・理由	○地域の魅力を感じてもらおうモニタリングツアーのほか、エリアの魅力創出に向けたワークショップの開催、SNSを活用した情報発信、タウンマガジンの作成など、幅広い手法で情報発信に取り組んだことは、評価できる。 ○モニタリングツアーをきっかけに、和泉市へのツアー企画が商品化されたことで、今後の観光客の増加も期待できる。 ○地域住民や地元大学生とのコラボレーションにより、様々な取組みを進めたことは、まちづくりの普遍的な成功パターンであり、ますます発展させるべきである。	
交付金事業全体に対する評価		
評価ポイント	○パブリックアートの設置や地元特産品の開発により、エリアのブランディング化の核となる新たな「魅力」と「人材ネットワーク」を創出することができたことは、評価できる。 ○パブリックアートの設置等のハード事業と、イベントやモニタリングツアー等のソフト事業を複合的に展開したことは、エリアの集客力向上に寄与したと考える。 ○地域住民や子ども、大学生を巻き込んだことにより、郷土愛の醸成が図られたほか、教育的効果も期待できる。 ○久保惣記念美術館のホームページやパンフレットを多言語化し、インバウンド対応への準備を進めたことは、来館者数の増加に向けた取組みとして評価できる。	
改善ポイント	○広域観光路線実証実験バスについては、利用実績を勘案すると廃止は妥当であるが、1年目の状況を踏まえ、料金設定や経路変更、利用促進に向けた周知の強化に取り組むべきであった。 ○エリア内の施設や実施したイベント等について、存在を知ってもらうための情報発信力が弱く、エリアのポテンシャルを活かせていない。	
今後の取組に対するアドバイス		
○エリア内の施設のほか、新たに創出したパブリックアートや特産品を活用した周遊イベントを継続的に展開するほか、回遊性を高めるべく、周遊手段の確保に努められたい。 ○関西空港に近いという立地条件を活かした取組みのほか、近年は、「ニューツーリズム」と呼ばれるテーマ性の強い体験型の旅行を求める人が増加していることを踏まえ、SNSを活用した都市部への広報強化に取り組む必要がある。 ○久保惣記念美術館の来館者数を増加させるためには、ホームページのアクセス履歴等のデータを収集・分析し、ターゲットとなる観光客や国を把握することが必要である。		

事業名		② 住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業
平成30年度の取組に対する評価		
評価	①	取り組んだ内容は、有効であった
	2	取り組んだ内容は、有効とは言えなかった
上記の意見・理由	○平成30年度において、活動団体が2団体増加したことは評価できるものであり、これまでの啓発や取組みが実を結んだものとする。 ○また、市民の知恵を活かし、少ない費用で活動団体を立ち上げていることも、公民協働による取組みとして評価できる。 ○「デマンド型交通実証運行事業」について、デマンド型交通の有用性やニーズを把握することができたことは、今後の公共交通ネットワークを検討するうえで、有効な取組みであったと考える。	
交付金事業全体に対する評価		
評価ポイント	○地域のニーズや課題を把握するため、当初にアンケート調査と分析を行ったことは、適確な取組みであった。 ○本事業の実施期間において、活動団体が3団体（モデル3団体を除く）増加し、地域住民同士の助け合い活動の輪が広がったことは、大きな成果である。 ○また、本事業は、今後の地域コミュニティの活性化を検討するうえで、住民同士の助け合い活動のノウハウを市や関係団体が蓄積することができた、有用な取組みであったと言える。	
改善ポイント	○アンケート調査により把握した「子育て支援」等のニーズの高いサービスを提供できる体制が、現時点では整っていない。 ○提供サービス数の拡充や人材確保のため、地縁組織のみの活動に止まることなく、NPOや民間事業者等の多様な組織との連携を図ることが必要であった。	
今後の取組に対するアドバイス		
○活動団体が長期的・安定的に活動できるよう、「保険」に関する支援について検討を行うとともに、活動が有効に機能し続けられるよう、活動団体へのモニタリングを継続することが重要である。 ○デマンド型交通については、地元交通事業者との連携のもと、高齢化が進展している人口稠密地域での展開を検討することも必要である。		

事業名		③ 新商店街におけるにぎわい創出事業
平成30年度の取組に対する評価		
評価	①	取り組んだ内容は、有効であった
	2	取り組んだ内容は、有効とは言えなかった
上記の意見・理由	○フォーラムやセミナーの開催については、商業者の積極的な参加が見られることから、商店街の自立に向けた人材育成の観点において、一定の効果が認められる。 ○街バルの参加店舗数も増加しており、“新たな街のにぎわい創出”という点では、継続的に事業に取り組んだ効果があったものとする。	
交付金事業全体に対する評価		
評価ポイント	○商店街の商業者が、積極的にフォーラムやセミナーに参加し、自主的・主体的に「まちの活性化」に向けた取組を進めている点は、評価できる。 ○イルミネーションや地域住民を巻き込んだ清掃・緑化活動等に継続的に取り組んでいることは、商店街の認知度向上や街バルの参加店舗数の増加につながっているものとする。	
改善ポイント	○インバウンド対策の取組を推進するも、インバウンド誘客に向けた具体的なアプローチ策が実施できていない。 ○商店街の情報を発信するためのアプリを制作したものの、利用者が少なく、現時点においては、有効な情報発信ツールになっているとは言えない。	
今後の取組に対するアドバイス		
○地域経済の好循環を構築するためには、事業の継続性が重要である。 ○「木楽座ストリート」と「ミュージアムタウン」の取組を連動させるとともに、「歩けるまち」としてのブランド化や新たな交通手段の確保に取り組む、エリアや商店街の回遊性を高めることが重要である。 ○インバウンドに固執することなく、市内外へSNSを活用した幅広い広報活動を行い、まずは、商店街への来訪者を増加させることが必要である。 ○イベントを実施する際には、売上や来訪者数、来訪者の満足度、HP閲覧数等の指標を設定し、効果測定を行うことが必要である。		

関係資料 1

地方創生推進交付金事業評価シート

事業名	美術館を核とした賑わい創出・交流人口拡大事業		事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 2 年度	
			所 管 課	いずみアピール課	
交付金事業の概要	○交通アクセス、利便性の向上を図るため、国道480号バイパスの開通を機に試験的に「和泉・かつらぎ連絡バス」を臨時運行する。 ○エリア内の周遊を魅力あるものとするため、周遊キャンペーンやモニタリングツアーを実施し、美術館周辺地域の賑わい創出に取り組みつつ、認知度向上のため、エリアマガジンを発行する。 ○美術館を中心としたエリア価値向上のため、活躍の場を求めるアーティストや地域住民、近隣店舗と協働、連携し、美術館所蔵品等に纏わるパブリックアートを制作し、まちなかに展示する。 ○新たな魅力創出のため、地元特産品の開発に取り組む。				
事業の背景及び目的	○和泉市久保惣記念美術館周辺地域は、古くからの街並と新たに形成された街並が混在する閑静な環境にあり、地域内には、市民活動拠点の複合施設である和泉シティプラザやカフェ、レストラン等が集積する地区がある。 ○また、桃山学院大学のほか、桜・紅葉の名所として知られる松尾寺などの景勝地が点在している。 ○こうした中、美術館を中心に他の魅力的なスポットを複合的にブランディングしていく「和泉・久保惣ミュージアムタウン構想」を推進し、新旧の魅力が融合する観光の振興を図る。				
予 算	内 訳	金額(円)	内 訳	金額(円)	決 算
	報償費	220,000	委託料	33,700,000	
	食料費	20,000	使用料	53,000	
	印刷製本費	266,000	補助金	5,546,000	
	計	39,805,000			
	内 訳	金額(円)	内 訳	金額(円)	
	報償費	46,000	委託料	33,408,277	
	食料費	4,120	使用料	0	
	印刷製本費	249,938	補助金	3,767,282	
	消耗品費	20,210			
	計	37,495,827			
平成30年度の取組	取組①名称：和泉市・かつらぎ町広域観光路線実証実験バスの運行				
	取組の内容	○日曜日・祝日限定で「和泉市・かつらぎ町広域観光路線実証実験バス」を運行。 ○和泉市(南海バス)と和歌山県かつらぎ町(和歌山バス那賀)から各3便、計6便／日。 ※急行便を創設し、利用ニーズの変化を検証した。 ＜観光バスの概要＞ ・和泉市とかつらぎ町の観光地を巡る。 ・1日乗車券1,000円(小児500円)		取組の意図・目的	○和歌山県側からの来訪促進の実証実験として、広域観光路線バスを運行し、将来的な持続性について検証する。
		取組の実績・成果	○4月から3月までのバス利用実績 利用人数:1,423人(1.8人/便) うち、1日乗車券の購入者数443人 ○実証実験の利用実績を踏まえ、廃止することとした。		
	取組②名称：モニタリングツアー等の実施及びタウンマガジンの作成				
	取組の内容	○大学生向けのワークショップを開催し、学生からみたエリアの魅力掘り起こしやSNS等による魅力発信に取り組んだ。 ○エリア内の観光スポット等を巡るサイクリング、ウォーキング、バスツアーを実施した。 ○一般参加者向けのほか、メディアや旅行事業者向けのモニタリングツアーを実施した。 ○ミュージアムタウンをPRするタウンマガジン「コンコン」を2回(各2万部)発行した。		取組の意図・目的	ミュージアムタウンの魅力を知ってもらうとともに、その魅力を発信する。
		取組の実績・成果	○モニタリングツアー等への参加者にタウンの魅力を感じてもらうことができ、SNS等での情報拡散効果が図られた。 ＜参加者数＞ ワークショップ 15人 各種ツアー 176人 モニタリングツアー 459人		
	取組③名称：地元特産品の開発				
	取組の内容	○特産品の開発に要する費用の一部を事業者に助成することにより、特産品の商品化に取り組んだ。 ＜補助の概要＞ ・開発費用の2/3、60万円を上限とする ＜申請事業者＞ ・有限会社シビスおくむら ・カスタムデザインエアー ・株式会社フェリス ・他2社		取組の意図・目的	地元特産品を開発し、ミュージアムタウンに新たな魅力を加えることで、ミュージアムタウンのブランディング化を図る。
		取組の実績・成果	○3点の特産品を開発し、エリアに新しい魅力を創出することができた。 ・和泉市産のお米を使用した日本酒 ・近畿産のすざ材を使用した酒樽、和泉市産のひのき材「いずもく」を使用した一合榼 ・おおでき猫をモチーフにしたメダル		

平成30年度の取組	取組④名称：パブリックアートの制作				
	取組の内容	取組の意図・目的	サイン機能を持ち、フォトスポットとして活用できるパブリックアートを設置で、美術館のあるまちとしてのブランディング化を図る。		
		取組の実績・成果	○エリア内各所に32のパブリックアートを設置することで、ミュージアムタウンとしての個性や魅力を高めることができた。 ○また、著名なデザイナーによるアートを設置したことで、エリアの知名度向上につながった。 ○制作段階から地域住民を巻き込み、作品への愛着心を醸成できた。 ○予告展には、462名の参加があった。 ○「ほろ酔いフェスタ」のスタンプラリーには、129人に参加いただき、施設の周遊につなげることができた。		
KPI（重要業績評価指標）	交付金対象事業	KPI①： エリア内主要施設への来訪者数			
		現状値 （平成27年度）	目標値 （平成30年度）	実績値	【参考】数年後の目標値 （令和2年度）
		413,220	531,900	432,266	612,000
		KPI②： 和泉市久保惣記念美術館の年間来訪者数			
		現状値 （平成27年度）	目標値 （平成30年度）	実績値	【参考】数年後の目標値 （令和2年度）
		23,161	28,000	32,639	30,000
		KPI③： 新規店舗等開業数			
		現状値 （平成28年度）	目標値 （平成30年度）	実績値	【参考】数年後の目標値 （令和2年度）
		0	0	1	3
	総合戦略における位置付け		基本目標	年間観光客数	
		数値目標	H22 949,029人 → R1 1,600,000人		
所管課の評価	平成30年度における取組の効果	評価	評価理由		
		B 効果的だった	○旅行事業者向けモニタリングツアーに参加された旅行事業者が、和泉市へのツアー企画を商品化していただき、市外からの来訪が促進された。 ○当初1回の発行予定であったタウンマガジンを2回発行し、英語併記を加え、インバウンドに向けた効果的な情報発信ができた。 ○美術館の収蔵品に由来するパブリックアートをエリア内の各所に配置できたことで、美術館とまちをつなげ、アートのまちとしてブランディング化を図ることができた。 ○地元特産品を複数開発でき、ミュージアムタウンに新たな魅力を加えることができた。		
	目標値達成状況にかかる要因分析	評価	評価理由		
		3 未達成	○エリアマガジン発行や、モニタリングツアー実施により、美術館の周知が促進され、来館者数が増加し、目標値を達成することができた。 ○しかし、来館者をエリア内の観光施設に誘導する仕組（交通手段の確保や施設同士連携）が十分に構築できていないため、エリアへの来訪者数は現状値より微増に留まり、目標値を達成することができなかった。 ○今後はパブリックアートを活用し、エリア全体の来訪者数の増加につなげる必要がある。 ○現在までの取り組みにより、エリアのブランディング化が図られ、1店舗の新規開業につながった。		

交付金事業における各取組の総括(いずみアピール課)

和泉市・かつらぎ町広域観光路線実証実験バスの運行

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成28年度	【バスチラシ等の作成】 ○和歌山県側からの来訪促進の実証実験として、平成29年から「和泉市・かつらぎ町広域観光路線実証実験バス」を運行するため、和泉市とかつらぎ町の観光スポットを紹介し、来訪促進を図るチラシや南海バス車内に掲示する広告を作成した。	○南海バスとの協議により、無料でバス車内へ広告を掲示した。 ○チラシを市内各所に配置した。	○南海バスの協力による広告掲示やチラシの配架により、一定の周知が図られ、バス利用による来訪促進に貢献した。	○チラシに市内施設の周遊につながるクーポンをつけるなど一層の工夫が必要であった。
平成29年度	【実証実験バスの運行】 ○平成29年4月29日から、日曜日・祝日限定で「和泉市・かつらぎ町広域観光路線実証実験バス」を運行。 ○和泉市(南海バス)と和歌山県かつらぎ町(和歌山バス那賀)から各3便、計6便/日。 ＜観光バスの概要＞ ・和泉市とかつらぎ町の観光地を巡る。 ・1日乗車券1,000円(小児500円)	○バス利用実績 ＜利用人数＞ ・合計3,229人(4.3人/便) ・うち、1日乗車券の購入者数1,057人	○一定の利用ニーズがあることがわかった。	○運行当初は、10人/便の利用があり、その後、減少傾向となった。 ○観光バスの利便性の向上や利用ニーズを喚起する仕組みが必要であった。
平成30年度	【実証実験バスの運行】 ○急行便を創設し、利用ニーズの変化を検証した。	○バス利用実績 ＜利用人数＞ ・合計1,423人(1.8人/便) ・うち、1日乗車券の購入者数443人	○利用ニーズを測定し、利用客が少ないことから、廃止することとした。	○スタンプラリー実施による利用機会の創出や急行便の創設を試みたが、バス利用者を増加させることができなかった。

タウンマガジンの作成

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○ミュージアムタウンを市内外に広くPRするタウンマガジン「こんこん」を発刊した。	○発行回数1回 20,000部	○京都国立近代美術館など、近畿圏の美術館等にタウンマガジンを配布し、久保惣記念美術館の魅力を広く周知できた。	○地域のこども達を案内役として紙面に起用し、地域住民の巻き込みを図ったが、企画段階から参画してもらえれば、ミュージアムタウンへの愛着を一層醸成することができた。
平成30年度	○ミュージアムタウンを市内外に広くPRするタウンマガジン「コンコン」を発刊した。	○発行回数2回 各20,000部	○タウンマガジンを2回発行し、英語併記を加え、インバウンドに向けた効果的な情報発信ができた。	○継続的な魅力情報発信を考えると、エリア内におけるアートに関する素材の掘り起こしが必要であった。

各種イベントの開催

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成28年度	【和泉・久保惣アート祭】 ○平成29年3月12日に久保惣記念美術館前の河川敷において、アートイベント「和泉・久保惣アート祭」を開催。 ＜イベント内容＞ ○地元書道家・イラストレーターといずみ太鼓「鼓聖泉」とのコラボレーション ○地元アーティストの歌唱 ○桃山学院大学のチアリーディング など ○8台のキッチンカーによる飲食ブースや、大阪芸大の似顔絵・作品販売などのブースを設置	○約2,000人の来場者があった。	○多くの来場者を得て、久保惣ミュージアムタウンを「アートのまち」として周知することができた。	○イベントでの周知効果や盛り上げの効果を継続的な地域の活性化につなげることが難しかった。 ○地域を周遊してもらえる仕組みが必要であった。
平成28年度	【国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパス開通記念イベント】 ○平成29年3月25日に国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパス開通記念イベントとして、開通前のトンネルを歩くことができる「記念ウォーキングイベント」を開催。 ○無料シャトルバス(美術館経由)を運行。	○約1,500人の参加があった。	○バスを美術館経由にしたことで、美術館の認知度を向上することができた。 ○バスの利用ニーズの喚起につながった。	○本取組は単発の記念イベントであり、一定の周知効果等はあったと考えるが、継続的な来訪促進につながるものであったか、把握することが難しい。

平成29年度	【久保惣”大でき”美術館】 ○平成30年3月21日にパブリックアートの設置に合わせて、「久保惣”大でき”美術館」を開催した。 <イベント内容> ・パブリックアートのお披露目(除幕式) ・大でき展 ・大でき市 ・その他(お茶席体験、陶芸体験) ・スタンプラリー	○1,078人の参加があった。	○スタンプラリーで、エリア内の施設をポイントに設定し、スタンプ数で抽選会に参加できるなど、周遊につなげる取り組みができた。 ○地元小学校の協力による展示を行うなど、地域を巻き込むことで、美術館への愛着と誇りを醸成しつつ、美術館のあるまちとしてのブランディング化を図ることができた。	○イベントでの周知効果や盛り上げの効果を継続的な地域の活性化につなげることが難しかった。 ○イベント実施時における一時的な周遊にとどまらず、日常的に地域を周遊してもらえる仕組みが必要であった。
平成30年度	【モニタリングツアー等の実施】 ○大学生向けのワークショップを開催し、学生からみたエリアの魅力掘り起こしやSNS等による魅力発信に取り組んだ。 ○エリア内の観光スポット等を巡るサイクリング、ウォーキング、バスツアーを実施した。 ○一般参加者向けのほか、メディアや旅行事業者向けのモニタリングツアーを実施した。	○参加者数 ワークショップ 15人 各種ツアー 176人 モニタリングツアー 459人	○モニタリングツアー等への参加者にタウンの魅力を感じてもらうことができ、SNS等での情報拡散効果が図られた。	○ツアーのアンケートにより、駐車場や食事場所のインフラ整備に課題があると改めて浮き彫りになった。

パブリックアートの制作及び地元特産品の開発

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	【パブリックアートの制作】 ○サイン機能を持ち、フォトスポットとしても活用できるパブリックアートとして、「KUBOSO」のロゴと、歌川国芳の「荷宝蔵壁のむだ書」に描かれたネコを組み合わせたパブリックアートを制作した。	○パブリックアートを1基設置した。	○インバクトのあるパブリックアートを美術館に設置し、美術館の存在感を向上することができた。	○地域で愛されるパブリックアートにするために、制作段階から地域住民を巻き込んでいく必要があった。
平成30年度	【パブリックアートの制作】 ○美術館収蔵品をリライト(再描画)した壁画アート30作品を制作し、和泉中央駅から美術館までの各所に設置した。また、立体造型物アート2作品を制作し和泉中央駅に設置した。 ○リライトの元となった美術館収蔵品の一部とクリエーターが描いた作品を展示する予告展を美術館で開催した。(2月11日～16日) ○パブリックアートの設置にあわせて、「ほろ酔いフェスタ」を3月21日(祝)に和泉中央駅アムゼモールで開催した。 <イベント内容> ・特産品紹介、漫才、歌・太鼓演奏、アートツアー、スタンプラリー	○エリア内の各所に32のパブリックアートを設置することができた。 ○予告展には、462名の参加があった。 ○「ほろ酔いフェスタ」のスタンプラリーには、129人に参加いただき、施設の周遊につなげることができた。	○ミュージアムタウンとしての個性や魅力を高めることができた。 ○また、著名なデザイナーによるアートを設置したことで、エリアの知名度向上につながった。 ○制作段階から地域住民を巻き込み、作品への愛着心を醸成できた。	○パブリックアートは、設置することが目的ではなく、地域住民や市内の方々に関心を持ってもらうことが重要であり、今後の周知方法や活用方法が大きな課題である。
平成30年度	【地元特産品の開発】 ○特産品の開発に要する費用の一部を事業者にも助成することにより、特産品の商品化に取り組んだ。 <補助の概要> ・開発費用の2/3、60万円を上限とする <申請事業者> ・有限会社シブスおくむら ・カスタムデザインエアー ・株式会社フェリス ・他2社	○3点の特産品を開発した。 ・和泉市産のお米を使用した日本酒 ・近畿産のすざ材を使用した酒樽、和泉市産のひのき材「いずもく」を使用した一合杓 ・おおでき猫をモチーフにしたメダル	○特産品を開発し、エリアに新しい魅力を創出することができた。	○和泉市産のお米を使用した日本酒は、気候等により製造数に変化するものであり、安定した供給についての検討が必要であった。

交付金事業の総括

KPIの達成状況を踏まえた取組の総括	○平成28年度及び平成29年度に取り組んだイベントでは、美術館の周知が図られ、KPI②(美術館来館者数)の増加に寄与したが、参加者がエリア内を周遊する仕組み十分でなかったため、KPI①(エリア内主要施設への来訪者数)の向上に結びつけることができなかった。 ○和泉市・かつらぎ町広域観光路線実証実験バスの運行については、観光資源が乏しいことやバス利用のニーズを喚起する取組みができず、利用者が少ないため取りやめる。 ○美術館の収蔵品に由来するパブリックアートをエリア内の各所に配置できたことで、美術館とまちをつなげ、アートのまちとしてブランディング化を図ることができた。 ○地元特産品を複数開発でき、ミュージアムタウンに新たな魅力を加えることができた。
交付金事業の成果を踏まえた今後の事業展開	○久保惣記念美術館やいずみの国歴史館、和泉リサイクル環境公園、松尾寺などの観光スポットとエリア内に点在するパブリックアートを巡る周遊イベント開催するなど、エリアのブランディング化を推進する。 ○エリア内の観光客だけをターゲットとした交通手段の確保は、利用客が見込めず困難であるため、2025年に開催される国際博覧会を見据え、博覧会への参加を目的としたホテルルートイン大阪和泉の宿泊者をターゲットとして、エリア内を周遊してもらえる交通手段の確保等について検討を行う。

交付金事業における各取組の総括(久保惣記念美術館)

久保惣記念美術館ホームページ等の多言語化

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○久保惣記念美術館のホームページ、パンフレット及び館内案内板を多言語化対応した。 ・ホームページ:2か国語(日・英) ・パンフレット:6か国語(日・英・中・韓・仏・西) ・案内板:4か国語(日・英・中・韓) ○ホームページは、スマートフォンでの閲覧にも適した表示に整備した。	○ホームページは、今後の翻訳コスト等の運用経費を勘案し、美術館の基本的な情報と一年に一度更新する年間の展覧会情報のみを英語化し、長期的な運用が可能な環境を整えた。 ○英語以外の外国語話者に対しても美術館をアピールできるよう、多言語化したパンフレットをホームページに掲載した。 ○各国語版のパンフレットを、市の内外を問わず交流のある国公立美術館、市立美術館、研究機関等へ広く配布した。	○海外や訪日外国人に向けて美術館をアピールするツールを整備したことで、海外からのツアー客や外国メディアからの取材依頼があったなど、少しずつではあるが効果が現れている。	○インバウンドを積極的に誘致するためには、ターゲットを明確にした上で、他の観光施設と連携した取組が必要である。

交付金事業の総括

KPIの達成状況を踏まえた取組の総括	○平成29年度末にホームページ等を多言語化したことにより、平成30年度からその効果が少しずつ現れているが、KPI②(美術館の年間来館者数)の向上に影響を及ぼしたとまでは言えない。 ○周知の強化に加え、他の観光施設と連携してインバウンドを取り込むなどの取組が必要である。 ○KPI②(美術館の年間来館者数)が大きく向上した要因としては、ピカソや葛飾北斎といった有名な作家・作品を主体とした展覧会や当館所蔵品の魅力を生かした展覧会を開催したことが大きく、その他ミュージアムタウン事業(各種イベントやモニターツアー誘致など)の実施や他美術館・サーカスとの連携、入館無料日の設定により、来館者数を増加することができた。
交付金事業の成果を踏まえた今後の事業展開	○新館常設展示作品を中心に英語表記を行う。 ○インバウンド来館者向けアンケートを実施し、今後の方向性の参考とする。

事業名		住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成30 年度					
				所 管 課	福祉総務課					
交付金事業の概要		○高齢者等を対象に日常生活で起こるちょっとした困りごとを支援・解決する「地域住民どうしの助けあいの活動」を促進・支援する。								
事業の背景及び目的		○本市は、過去に人口増加率が府内でも1位、2位を争うなど、和泉中央駅周辺を中心にベッドタウンとして人口増加を続けてきたが、昭和40年代に開発されたニュータウン等では高齢化が進み、独居世帯や空き家等が増加し、地域の絆が薄れつつある。 ○また、市南部地域では、通勤、通学の時間帯にバスを運行し、公共交通を維持しているものの、交通網は脆弱であり、人口減少が続いている。 ○これらのことから、地域住民が支えあいながら生活を送ることができる環境を整え、多世代が交流する機会の創出を図るとともに、デマンド型交通による乗合輸送の実証運行を実施するなど、住み慣れた地域で持続的に安心して暮らすことができるコミュニティの形成を目指す。								
予 算		内 訳	金 額 (円)	内 訳	金 額 (円)	決 算	内 訳	金 額 (円)	内 訳	金 額 (円)
		報償費	1,788,000	通信運搬費	11,000		報償費	204,000	通信運搬費	576
		消耗品費	83,000	会場使用料	29,000		消耗品費	37,882	会場使用料	27,000
		食糧費	8,000	複写機借上料	19,000		食糧費	3,399	複写機借上料	8,802
		印刷製本費	4,000	補助金	5,355,000		印刷製本費	0	補助金	990,304
		計		7,297,000			計		1,271,963	
平成30年度の取組	取組①名称：「地域住民どうしの助け合いの活動」の支援									
	取組の内容	○「地域住民どうしの助け合いの活動」を実施する団体の活動経費に対して補助金を交付し、支援した。 (補助対象経費) ・事務所賃借料 ・事務所改装費 ・活動用備品等 ・周知用の印刷費等 ※補助は、各団体1回限り				取組の意図・目的	○団体の活動に要する経費の一部を補助し、団体の設立や新たな活動を支援する。			
						取組の実績・成果	○1団体に対して、補助金を交付した。 【補助金交付団体】 ・光明台1丁目シルバーサポートの会 【補助内容】 ・活動用備品等購入費…500,000円 ・周知用の印刷費等…32,400円 ・事務所改装費…457,904円			
	取組②名称：事業報告書の作成									
	取組の内容	○「地域住民どうしの助け合いの活動」を取りまとめた報告書を作成した。 <事業報告書の内容> ・地域団体の取組みの紹介 ・団体設立の経緯 ・活動を始める際のポイント				取組の意図・目的	○今後、地域住民どうしの助け合い活動を始めようとする地域や団体に対し、団体設立の一助になる事業報告書を作成する。			
						取組の実績・成果	○事業報告書を作成し、活動団体の活動内容等を明確にしたことで、今後、地域住民どうしの助け合い活動を実施しようとする団体等が開設準備や運営の流れをつかむことができた。			
	取組③名称：協議会の開催									
	取組の内容	○「みんなで取り組む地域づくり協議会」を開催し、事業報告書に記載する内容や3年間の事業を踏まえた今後の取組等について検討した。 (開催回数)4回 ○和泉市社会福祉協議会と協働で進めている地域住民同士が地域の課題について協議・検討する会議の「協議の場」を活用した啓発を実施した。				取組の意図・目的	○「地域住民どうしの助け合いの活動」に関する課題や問題点の解決に向けた検討を行う。			
						取組の実績・成果	○協議会の意見を反映した事業報告書を作成することができた。 ○各団体の情報やノウハウを共有するため、事業終了後も各団体が集まる機会をつくることができた。			

KPI（重要業績評価指標）	交付金対象事業	KPI①： サービス利用者数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		94	249	326	249
		KPI②： 高齢者雇用者数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		23	75	75	75
		KPI③： 提供サービス数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		8	60	37	60
	総合戦略における位置付け		基本目標	町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れていると思う市民の割合	
			数値目標	H25 42.3% ⇒ R1 50.0%	
所管課の評価	平成30年度における取組の効果	評価		評価理由	
		B 効果的だった		○団体の設立に要する費用等に対して補助したことで、新たな団体の設立につながり、活動団体を1団体(光明台1丁目シルバーサポートの会)増やすことができた。 ○「協議の場」を活用した啓発がきっかけになって、横山地区で「地域住民どうしの助けあい活動」を実施する団体が立ち上がった。	
	目標値達成状況にかかる要因分析	評価		評価理由	
		2 達成		○新たに活動団体を1団体増加させることができたため、サービス利用者数や高齢者雇用者数を増加させることができ、目標値を達成することができた。 ○提供サービス数については、団体が追加されたことで昨年度より増加したものの、既存団体のサービスメニューを増加させることができず、目標値を達成することができなかった。	

交付金事業における各取組の総括(福祉総務課)

ニーズ調査の実施

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成28年度	○地域のニーズを把握し、事業計画へ反映するためアンケート調査を実施。 【調査対象】 平成28年10月1日現在の市内在住で、18歳以上の方 【対象者数】 3,000人 【調査方法】 郵送による配布・回収	○アンケート調査結果を基に、住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業に係る調査報告・事業提案書を作成した。 【アンケート回収数】1,531通 【アンケート回収率】51.0%	○地域にどのような悩みや困りごとがあり、どのようなサービスを求められているのか、把握することができた。 ○アンケート調査をまとめた調査報告・事業提案書が本事業を進めていく指針となった。	○アンケートで、子育て支援等に対するニーズが高いことがわかったが、ニーズの高いサービスを提供する体制が構築できていない。

みんなで取り組む地域づくり協議会の立上、運営等

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成28年度	○地域の関係機関及び関係団体等から地域課題等について意見聴取・協議を行う協議会を立ち上げた。 (開催回数) 2回 (協議会の構成メンバー) 学識経験者、町会連合会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、シルバー人材センター等の関係機関の代表者。関係団体の代表者、行政機関(計18名)	○下記について検討した。 ・ニーズ調査の設問等の検討 ・ニーズ調査結果を踏まえて作成した事業提案書の内容の検討 ・今後の事業推進にかかる取組の検討 等	○様々な関係機関からなる協議会で議論を行い、アンケート調査作成において幅広い意見を取り入れることが出来た。	○協議会において、活動する地域や団体を増やすためには、地域に直接出向く等のアプローチが必要との意見をいただいたが、十分に取り組むことができなかった。
平成29年度	○新たな地域団体の募集方法や研修内容について協議会で検討した。 (開催回数) 3回 ○和泉市社会福祉協議会と協働で進めている地域住民同士が地域の課題について協議・検討する会議の「協議の場」を活用した啓発を実施した。	○新たな地域団体の募集方法や研修内容について、検討した。	○「協議の場」を通じて、新たな団体立ち上げのアプローチを行い、新たに1つの団体が平成30年3月から活動を開始した。	○活動団体が1つ立ち上がったが、地域の中で助け合い活動が必要だという意識が醸成されていたことが要因のひとつ。地域にそのような意識がなければ、活動開始へ繋げることは難しいと感じた。
平成30年度	○事業報告書に記載する内容や3年間の事業を踏まえた今後の取組等について協議会で検討した。 (開催回数) 4回 ○「協議の場」を活用した啓発を実施した。	○協議会の意見を反映した事業報告書を作成することができた。	○各団体の情報やノウハウを共有するため、事業終了後も各団体が集まる機会をつくることとなった。 ○新たに活動を始めようとする団体の立ち上げに本事業のモデル団体が支援を行っていく。	○事業終了後も市が一旦は事務局として招集や場所の提供を行うことになったが、いずれは各団体に招集や場所の確保をしてもらえるように促していく。

「地域住民どうしの助け合いの活動」の支援

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成28年度	○「地域住民どうしの助け合いの活動」を実施しているモデル地域がチラシを作成した。 【モデル地域】 ・青葉台 ・緑ヶ丘 ・鶴山台北	○活動地域内で全戸配布を年2回行った。	○モデル団体が積極的に活動周知に取り組み、サービス利用者及び新たなサポーターの増加につながった。	○市として周知に係る具体的なサポートを実施することはできなかった。
平成29年度	○団体の活動に要する経費の一部を補助し、団体の設立や新たな活動を支援した。 (補助対象経費) ・事務所賃借料 ・事務所改装費 ・活動用備品等 ・周知用の印刷費等 ※補助は、各団体1回限り	○既存2団体に対して、補助金を交付した。 【補助金交付団体】 ・サポート緑ヶ丘営繕グループ ・鶴山台北校区高齢者サポートセンター 【補助内容】 ・活動用備品等…823,316円 ・周知用の印刷費等…14,040円	○既存団体が補助を活用してチラシを作成するなど、事業周知が充実し、サポーター数の増加や団体の活性化につながった。	○モデル団体のうち1団体が市の他の補助制度を利用していたため本事業の補助金利用に繋がらなかった。

平成30年度	○平成29年度と同様に、団体の活動に要する経費の一部を補助し、団体の設立や新たな活動を支援した。	○新規1団体に対して、補助金を交付した。 【補助金交付団体】 ・光明台1丁目シルバーサポートの会 【補助内容】 ・活動用備品等購入費…500,000円 ・周知用の印刷費等…32,400円 ・事務所改装費…457,904円	○新たな団体が補助金を活用し、活動を開始した。	○補助制度を活用せず団体を立ち上げるケースもあり、単純な補助より、地域の意識付けや機運を高める支援が必要と思われる。
--------	--	--	-------------------------	--

フォーラム及び研修の開催

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○平成30年度から新たに活動を実施する地域団体を募集するため、「みんなで取り組む地域づくりフォーラム」を開催した。 ○活動団体を対象に人材育成のための研修を実施した。	<フォーラム> (開催日)平成29年10月1日 (参加者数) 78名 <研修> (開催日)平成30年3月26日 (参加者数) 22名 (研修内容) 他団体の先進的な取組の紹介	○フォーラムの開催により、事業周知がなされ、新たに事業を開始する団体が1団体発足した。 ○アンケート調査で利用ニーズが高かった移送サービスについて研修を行ったことで、団体が移送サービスの実施を検討する機会をつくった。	○移送サービスについては、ニーズが高く、地域も必要性を感じているものの、課題(使用する車両や保険、事故の際の補償等)が多く、現在も本格実施するまでに至っていない。

事業報告書の作成

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成30年度	○「地域住民どうしの助けあいの活動」を取りまとめた報告書を作成した。	○事業報告書を作成した。 <事業報告書の内容> ・地域団体の取組みの紹介 ・団体設立の経緯 ・活動を始める際のポイント	○事業報告書を作成し、活動団体の活動内容等を明確にしたことで、今後、地域住民どうしの助け合い活動を実施しようとする団体等が開設準備や運営の流れをつかむことができるようになった。	○団体が懸念している活動時の補償について、その解決策を事業報告書にまとめることができなかった。

交付金事業の総括

KPIの達成状況を踏まえた取組の総括	○平成28年4月時点で活動していたモデル3団体(あおばお助け隊、サポート緑ヶ丘営繕グループ鶴山台北校区高齢者サポートセンター)に加えて、新たに1団体(光明台一丁目シルバーサポートの会)を活動団体として立ち上げることができた。 ○本事業の補助金を活用してはいないものの、協議の場での呼びかけをきっかけとして、新たな団体を2団体増やすことができた。 ○このことにより、全てのKPIが向上し、そのうち、サービス利用者数及び高齢者雇用者数については、目標値を達成することができたが、提供サービス数については、人材の確保や、ノウハウの蓄積に関する支援を十分にできず、目標値を達成することができなかった。 ○団体の活動に要する経費の一部を補助することで、活動団体設立の機運を高めようとしたが、一時的な補助金だけでは、活動団体の増加を促進するには不十分であった。			
交付金事業の成果を踏まえた今後の事業展開	○活動団体が集まる機会を提供し、団体間の情報共有やノウハウを蓄積することで、支援メニューの拡充や活動団体がスムーズに活動できるよう、支援する。 ○活動にあたり、悩みや課題を抱える団体に対して、府内で先行した実績をもつ先輩団体の個別相談等の機会を提供する「大阪ええまちプロジェクト」(府事業)の活用を促す。また、民間等が実施している補助制度等の紹介により、継続的な活動を支援する。 ○町会・自治会、民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会等の地域の各団体が集まる「協議の場」において、「事業報告書」を用いて、既存団体のノウハウを伝えることで、新たに活動を開始しようとする団体設立のサポートを行っていく。			

事業名		住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業		事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度				
				所管課	道路河川室				
交付金事業の概要		○高齢者等を対象に日常生活で起こるちょっとした困りごとを支援・解決する「地域住民どうしの助けあいの活動」を促進・支援する。 ○人口が減少している市南部地域(南横山)をモデル地区にして地域と病院やスーパーマーケット、鉄道駅を結ぶデマンド型交通(乗合タクシー)の実証運行を行う。							
事業の背景及び目的		○本市は、過去に人口増加率が府内でも1位、2位を争うなど、和泉中央駅周辺を中心にベッドタウンとして人口増加を続けてきたが、昭和40年代に開発されたニュータウン等では高齢化が進み、独居世帯や空き家等が増加し、地域の絆が薄れつつある。 ○また、市南部地域では、通勤、通学の時間帯にバスを運行し、公共交通を維持しているものの、交通網は脆弱であり、人口減少が続いている。 ○これらのことから、地域住民が支えあいながら生活を送ることができる環境を整え、多世代が交流する機会の創出を図るとともに、デマンド型交通による乗合輸送の実証運行を実施するなど、住み慣れた地域で持続的に安心して暮らすことができるコミュニティの形成を目指す。							
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	2,000,000				委託料	1,998,000		
	計		2,000,000			計		1,998,000	
取組①名称：南横山校区デマンド型交通実証運行検証事業									
平成30年度の取組	取組の内容	○平成29年度に実施した実証運行のアンケートから、乗合タクシーの利用状況や満足度、市民の外出機会の変化等を把握し、デマンド交通乗合タクシーの効果検証を行った。			取組の意図・目的	○平成29年度に取り組んだデマンド型交通実証運行の結果を踏まえて、デマンド型交通の効果を検証するとともに、本格運用に向けた課題の把握を行う。			
		【平成29年度の実証運行の概要】 運行期間:平成30年1月4日～3月23日(毎日) 運行方式:予約があった場合に運行 使用車両:セダン型タクシー(乗客定員4人) 運賃:区間制 600円・500円・400円 小学生以下等の割引有 ダイヤ:平日5便、土休日4便 利用実績:115人、70台 ○地元住民や利用者、運行事業者等に対して、ヒアリングを行い、デマンド交通の利用意向や本格運行を想定した場合の意見、協力意向等について把握した。 【ヒアリングの実績】 利用者に対するヒアリング 地元住民意見交換会:側川、父鬼町、大野町 事業者等ヒアリング:運行事業者、運輸支局			取組の実績・成果	○アンケートの分析結果やヒアリングから得られた主な意見 【利用状況】 ・利用者の行き先の多くは和泉中央であるが、その他オークワ(納花)や横山病院への利用もあった。 ・相乗りは、実証期間中5便のみであった。 ・町会によって、利用状況に差異があった。 ・父鬼町38件、側川 27件、大野町 5件、その他5件 【利用者等の意見】 ・利用者には、好評でデマンド交通が必要との意見が多かった。 ・運行事業者としては、デマンド方式や車両の大きさは妥当との評価であった。 ・運輸支局からは、今回実施したデマンド交通は既存路線バスを圧迫する可能性があることから、避けるべきとの意見を得た。			

K P I（重要業績評価指標）	交付金対象事業	KPI①： サービス利用者数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		94	249	326	249
		KPI②： 高齢者雇用者数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		23	75	75	75
		KPI③： 提供サービス数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		8	60	37	60
	総合戦略における位置付け		基本目標	町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れていると思う市民の割合	
			数値目標	H25 42.3% ⇒ R1 50.0%	
所管課の評価	平成30年度における取組の効果	評価		評価理由	
		B 効果的だった		○アンケートの分析やヒアリングを実施したことによって、デマンド型交通が有用な交通手段の確保策になりえることが実証された。 ○しかし、今回実証運行を実施した南横山校区においては、既存路線バスと競合することから、デマンド型交通の導入について、合意形成に至らず、本格運行を見合わせる結果となった。 ○そのため、同校区における交通手段の確保策については、デマンド型交通の実施そのものの見直しや他の交通サービスの導入も含め、地域住民及び交通事業者等との合意形成を行い、持続性の高い地域公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく必要がある。	
	目標値達成状況にかかる要因分析	評価		評価理由	

交付金事業における各取組の総括(道路河川室)

南横山校区デマンド型交通実証運行検証事業

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○地元住民や関係機関との調整を行いながら、デマンド型交通の運行に係る運行ルートの決定等必要な準備を行った。 ○タクシー事業者に業務委託し、デマンド型交通を運行した。 【実証運行の概要】 運行期間：平成30年1月4日～3月23日(毎日) 運行方式：運行ルート、停留所、ダイヤを設定し、予約があった場合に運行 使用車両：セダン型タクシー(乗客定員4人) 運賃：区間制 600円・500円・400円 小学生以下等の割引有 ダイヤ：平日5便、土休日4便 配車費用：1台あたり2,970円から運賃収入を控除した額。	<利用者数及び配車台数> ・平均利用者数38人/月 ・平均配車台数23台/月 (内訳)利用者数/配車台数/配車可能台数 1月：27人/17台/262台 2月：43人/28台/262台 3月：45人/25台/216台 合計 115人/70台/740台 <運行経費> ・1台あたりの配車単価：2,160円 (配車単価2,970円－運賃収入の平均810円)	○デマンド型交通の運行及びアンケート調査の実施により、地元住民の利用実態など、本格運行の検討に向け必要なデータを取得することができた。	○地元への周知により、実証運行の認知度は極めて高かったものの、利用方法を理解していた方が少なく、電話予約に対する抵抗感を感じるなどの意見があった。このことから、地域包括支援センターを活用した予約のサポートなど、利用方法の案内について、工夫を行う必要があった。 ○バスへの乗継に抵抗感があるとの意見を踏まえ、乗継ダイヤや目的地までの行程を具体的に記載した案内パンフレット等を作成し、利用のイメージをつかめるような工夫の必要があった。
平成30年度	○平成29年度に実施した実証運行のアンケートから、乗合タクシーの利用状況や満足度、市民の外出機会の変化等を把握し、デマンド交通乗合タクシーの効果検証を行った。 ○地元住民や利用者、運行事業者等に対して、ヒアリングを行い、デマンド交通の利用意向や本格運行を想定した場合の意見、協力意向等について把握した。 【ヒアリングの実績】 利用者に対するヒアリング 地元住民意見交換会：側川、父鬼町、大野町 事業者等ヒアリング：運行事業者、運輸支局	○アンケートの分析結果やヒアリングから得られた主な意見 【利用状況】 ・利用者の行き先の多くは和泉中央であるが、その他オークワ(納花)や横山病院への利用もあった。 ・相乗りは、実証期間中5便のみであった。 ・町会によって、利用状況に差異があった。 ・父鬼町38件、側川 27件、大野町 5件、その他5件	○意見交換やヒアリングを通して、利用者の意識や地域、関係者の意向等を把握することができ、デマンド交通の有用性を実証することができた。	○実証運行の開始当初から、国の補助路線である路線バス父鬼線の生産性の向上に対する取り組み状況が変わり、路線バスの生産性を圧迫する可能性のある実証運行の導入を避けるよう運輸支局からの指摘があった。 ○マイカーから公共交通への転換促進を図ったが、大半は路線バス利用からの転換行動につながる結果となった。

交付金事業の総括

KPIの達成状況を踏まえた取組の総括	高齢者の免許返納に伴い移動手段確保が急務である地域や、マイカー利用の依存が高く、将来的な公共交通利用を展望する地域など、公共交通のあり方については地域間の差が大きかったものの、デマンド型交通に対する地域住民の関心は非常に高く、マイカーから公共交通への利用転換に少なからず寄与する取組みであった。
交付金事業の成果を踏まえた今後の事業展開	○南横山校区における交通手段の確保策については、デマンド型交通の実施そのものの見直しや他の交通サービスの導入も含め、地域住民及び交通事業者等との合意形成を行い、持続性の高い地域公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく。

事業名	新商店街におけるにぎわい創出事業	事業期間		平成 29 年度 ～ 令和 元 年度					
		所 管 課	商工労働室						
交付金事業の概要	○地域経済の活性化、集客力の向上、観光地等誘致施設の創出に向けた取り組みとして、商店街向けにインバウンド対応セミナーを実施するほか、イルミネーションや街バル等のイベントを開催し、情報発信のためのホームページやアプリの制作を行う。 ○地域コミュニティの創出に向けて、商店街を中心に市内小中学生等とともに緑化活動を行う。 ○商店街を引っ張っていくリーダーを育成するためのセミナーやフォーラムを開催し、人材育成及び商店街組織の強化を図る。								
事業の背景及び目的	○ホテルルートイン和泉の開業などにより訪日外国人が増加する中、和泉中央線を軸にした新商店街「木楽座ストリート」が結成された。 ○商店街や小規模・個人経営者を育成、振興することにより、インバウンドや交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化、ひいては、沿道全体のブランド化、エリア価値の向上を目指す。								
予 算	内 訳	金額(円)	内 訳	金額(円)	決 算	内 訳	金額(円)	内 訳	金額(円)
	報償費	480,000	役務費	20,000		報償費	255,490	役務費	0
	消耗品費	43,000	使用料	85,000		消耗品費	32,928	使用料	74,200
	食料費	2,000	負担金	15,335,000		食料費	123	負担金	11,593,815
	印刷製本費	200,000				印刷製本費	39,312		
	計		16,165,000			計		11,995,868	
平成 3 0 年度の取組	取組①名称： まちの賑わい創出								
	取組の内容	○商業者向けにインバウンド対策セミナーを開催した。 ・開催回数:2回 参加人数:49人 ○新商店街の賑わいを創出する各種イベントを開催した。 ＜イベント内容＞ ・街バル ・和泉中央線沿道でのイルミネーション ・子どもコンサート ・昼市夜市及び特産品を活用した体験型イベント(さをり織り体験等)の開催			取組の意図・目的	○接客術等のノウハウを商業者に伝え、訪日外国人の来訪を促進する。 ○イベントの開催等により、まちの賑わいを創出し、新商店街「木楽座ストリート」の認知度向上を図る。			
					取組の実績・成果	○接客の仕方やキャッシュレスへの対応など、商業者のインバウンド対応を推進することができた。 ○街バルは、60店舗(前年度比+25店舗)が参加し、盛況であった。 ○イルミネーション実施により、木楽座ストリートの認知度を上げることができた。			
		取組②名称： スマートフォン向けアプリの運用							
取組の内容	○平成29年度に制作したスマートフォン向けアプリを活用し、木楽座ストリートのイベント案内や店舗情報等を発信した。 ・アプリでは、昨年度と同様に、QRコードを読み込むと、ガチャができる仕組み(※)を実施した。 (※)店舗で配布しているQRコードを読みこむことで、店舗で使用できるクーポン等が当たる。			取組の意図・目的	店舗やイベント情報を広く発信し、商店街エリアへの集客力向上を図る。				
				取組の実績・成果	○アプリダウンロード数 1,050件 ○QRコード読込数 538件 フリーQR(※1日1回のガチャ分):1,938件				

平成30年度の取組	取組③名称：人材の育成				
	取組の内容	○和泉市の主催で、商店街の人材を育成するためのフォーラムやセミナーを開催した。 ＜人材育成フォーラム＞ テーマ:増え続ける訪日旅行者を狙おう！インバウンド需要を活かした商店街活性化について 参加者数:110人 ＜人材育成セミナー＞ 内容:先進地(滋賀県大津市 堅田商業連合協同組合)への視察及び現地商店街組合員によるセミナー開催 1部 朝市の運営方法について 2部 店舗が点在している場合の商店街活性化策について 参加人数:15人	取組の意図・目的	○商店街の店主等を対象にセミナーやフォーラムを開催し、商店街を引っ張っていくリーダーを育成する。	
			取組の実績・成果	○インバウンド客の取り込みの重要性を学び、今後の商店街への誘客に必要なものは何かを考えるきっかけづくりができた。 ○店舗が点在する広域的な商店街において、商店街の商品を1ヵ所に持ち寄り販売する「朝市」や商品をセリ形式で販売する「まちセリ」の実施により、商店街の賑わいや魅了創出につなげている先進的な事例を学ぶことができた。	
KPI（重要業績評価指標）	交付金対象事業	KPI①：他府県からの来訪者数			
		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (令和元年度)
		-	15,000	950	27,000
		KPI②：新規創業件数(件)			
		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (令和元年度)
		-	5	5	10
		KPI③：平成28年度対比のインバウンド買物客数が向上した店舗数			
		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (令和元年度)
		-	13	1	28
	総合戦略における位置付け	基本目標	市内の商工業に活力があると感じる市民の割合		
数値目標		H25 19.3% →R1 25.0%			
所管課の評価	平成30年度における取組の効果	評価	評価理由		
		B 効果的だった	○イルミネーション事業については、昨年度から継続して実施し、市民や商業者から問合せがあるなど、「木楽座ストリート」の更なる認知度の向上に寄与した。 ○街バルについては、木楽座ストリート組合が率先して参加店舗を募り、参加店舗が増加することで、更なる賑わいの創出につながった。 ○アプリについては、ダウンロード数が前年度より増加(前年度比約40%増)した。 ○インバウンド対策セミナーや人材育成フォーラムの開催により、木楽座ストリート組合が自主的にインバウンドを取り込む施策を検討しはじめるなど、インバウンドに対する意識や自主運営についての認識が高まった。 ○人材育成セミナーでは、店舗が点在する広域的な商店街における活性化事例を学ぶことができ、今後の商店街活性化の取組みを検討するにあたっての参考となった。		
	目標値達成状況にかかる要因分析	評価	評価理由		
		3 未達成	○イルミネーションや街バル等の取組みについては2年目を迎え、商店街の存在が地域に定着しつつあり、商店街の認知度向上が、新規創業件数の増加の好循環につながった。 ○市内においては、商店街の認知度は向上しているものの、周知不足もあり、他府県からの来訪者数の増加に結びつかなかった。 ○インバウンド対策セミナーや人材育成フォーラムの開催により、商店街関係者のインバウンド対応に係る理解を深めることはできたが、商店街において、セミナーの等の内容を実践するまでに至らず、インバウンド買物客数の向上には至らなかった。		

交付金事業における各取組の総括(商工労働室)

まちの賑わい創出

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○商業者向けにインバウンド対策セミナーを開催した。(全3回) ○新商店街の賑わいを創出する各種イベントを開催した。 ＜イベント内容＞ ・街バル ・和泉中央線沿道でのイルミネーション ・キッズダンスフェスティバル・子供コンサート ・特産品を活用した体験型イベント(さをり織り体験等)	○インバウンドの接客方法や免税店の登録方法等を内容としたセミナーを開催した。 ・開催回数:3回、参加人数:142人 ○街バルは、35店舗が参加し、バルチケット 180万円の売り上げであった。	○セミナーに、想定を超える参加があり、商店のインバウンドに対する意識の高さが伺えた。 ・想定参加者数(全3回)120人 ○街バル開催後に、木楽座ストリート組合への加入が増加した。(10店舗) ○イルミネーションの実施により、木楽座ストリートの認知度を上げることができた。	○商店街関係者のインバウンド対応に係る理解を深めることはできたが、インバウンドが増加していないことから、商店街において、セミナーの内容を実践するまでに至っていない。
平成30年度	○商業者向けにインバウンド対策セミナーを開催した。(全2回) ○新商店街の賑わいを創出する各種イベントを開催した。 ＜イベント内容＞ ・街バル ・和泉中央線沿道でのイルミネーション ・子どもコンサート ・昼市夜市及び特産品を活用した体験型イベント(さをり織り体験等)の開催	○インバウンドの接客方法やキャッシュレスへの対応などを内容としたセミナーを開催した。 ・開催回数:2回、参加人数:49人 ○街バルは、60店舗(前年度比+25店舗)が参加し、140万円の売り上げであった。	○木楽座ストリート組合が自主的にインバウンドを取り込む施策を検討しはじめなど、インバウンドに対する意識が高まった。 ○街バルは、前年度より参加店舗が増加し、まちの賑わい創出や木楽座ストリートの認知度向上につながった。 ○イルミネーション実施により、木楽座ストリートの認知度を上げることができた。	○各商店や商店街だけの取組みでインバウンドを増加させることは困難なため、府や泉州地域など広域的な取組みと連携した事業展開をしていく必要がある。
令和元年度	○木楽座ストリート沿道の街路樹等にイルミネーション設置し、集客力の向上や商店の売り上げ増加を図る。 (補助金 4,000千円) ○イルミネーション設置に合わせ、中高年層の誘客のため、本市特産(いずみパール、いずみ硝子)を活用したアクセサリ作り体験や、さをり織りなどの体験型イベントを開催する。 (補助金 319千円)	-	-	-

ホームページ及びスマートフォン向けアプリの制作・運用

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○木楽座ストリートのホームページ及びスマートフォン向けアプリを作成し、イベントや店舗情報等を掲載した。 ・アプリは、QRコードの読み込みでガチャができる仕組み(※)を導入した。 (※)店舗のQRコードを読み、クーポン等が当選する。	○アプリダウンロード数 743件 ○QRコード読込数 店内:3,987件、店外:346件 フリーQR(※1日1回のカチャ分):2,095件	○アプリによるイベントなどの情報発信が可能になった。	○アプリの周知が不足し、ダウンロード数を伸ばすことができなかった。
平成30年度	○平成29年度に制作したスマートフォン向けアプリを活用し、木楽座ストリートのイベント案内や店舗情報等を発信した。 ※平成29年度と同様に、QRコードを読み込むとガチャが出来る仕組みを実施した。	○アプリダウンロード数 1,050件 ○QRコード読込数 538件 フリーQR(※1日1回のカチャ分):1,938件	○アプリについては、ダウンロード数が前年度より増加(前年度比約40%増)し、より広く情報発信を行うことができるようになった。	○ダウンロード数は少しずつ増えているものの、十分ではないため、「木楽座ストリート」の周知を推進するとともに、アプリをダウンロードしてもらうための案内チラシやフライヤー、SNS等を活用したアプリの周知に取り組む必要がある。
令和元年度	○商店街が自ら情報発信するツールとして、スマートフォン向けアプリの運用経費を補助する。 (補助金 1,200千円)	-	-	-

地域コミュニティの創出

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○木楽座ストリート沿道の清掃を実施した。 ○木楽座ストリート会員や児童、保護者等が協力し、花で街を彩る緑化活動の企画「みなはつフラワープロジェクト」を実施した。	○地域の方を巻き込んだ清掃活動や緑化活動を実施した。 ＜清掃活動＞ 実施回数1回、参加者数36名 ＜みなはつフラワープロジェクト＞ ・参加者数：児童15名、保護者15名、他22名	○清掃活動や緑化活動を地域住民の方々と一緒に実施することで、木楽座ストリートの存在を浸透させることができた。	○イルミネーション事業については、地域住民の認知度が高かったが、「木楽座ストリート」については、認知度が低かったことが分かった。イルミネーションとともに木楽座ストリートについて更なる周知が必要である。 ○継続的な取組みとなるように、引き続き、組合員や地元住民への働きかけが必要である。
令和元年度	【交付金事業以外の取組み】 ○地元小中学校と協働し、和泉中央線沿道やその周辺地域の緑化活動等の実施に取り組む。 ○七夕の季節にイルミネーションの点灯を行い、市内の保育園児や小学生等の願い事などを書いた短冊を吊るした笹を木楽座店舗に設置することで、父兄等の来店促進を図る。	-	-	-

人材育成

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	○和泉市の主催で、新商店街の店主等を対象に、商店街の人材を育成するためのフォーラムやセミナーを開催した。	＜人材育成フォーラム＞ 講演内容：「隠れた地域資源を発掘し、皆を巻き込むまちづくり」等 参加者数：101人 ＜人材育成セミナー＞ テーマ：商店街の次世代リーダーを発掘・育成 参加者数：延べ68人	○地域の方々から必要とされる商店街になるためには、何が必要で、何ができるかを考えるきっかけにすることができた。 ○セミナー参加者同士で連帯感が生まれ、連携して商店街を引っ張っていく人材を発掘・育成することができた。	○人材育成セミナーは座学形式で実施したが、より実践的な参加型形式による開催も検討すべきだった。
平成30年度	○和泉市の主催で、商店街の人材を育成するためのフォーラムやセミナーを開催した。	＜人材育成フォーラム＞ テーマ：増え続ける訪日旅行者を狙おう！インバウンド需要を活かした商店街活性化について 参加者数：110人 ＜人材育成セミナー＞ 内容：先進地（滋賀県大津市 堅田商業連合協同組合）への視察及び現地商店街組合員によるセミナー開催 1部 朝市の運営方法について 2部 店舗が点在している場合の商店街活性化策について 参加人数：15人	○インバウンド客の取り込みの重要性を学び、今後の商店街への誘客に必要なものは何かを考えるきっかけづくりができた。 ○店舗が点在する広域的な商店街において、商店街の商品を1か所に持ち寄り販売する「朝市」や商品をセリ形式で販売する「まちセリ」の実施により、商店街の賑わいや魅了創出につながっている先進的な事例を学ぶことができた。	○人材育成セミナーは、平成29年度の課題等を踏まえ、現地視察を取り入れ、視察先組合員の生の声を聞くことができた。 ○当該地域は高齢化が進んでおり、「朝市」は遠方に外出が困難な地域住民に重宝されていた。本市においても、地域住民の高齢化が進んでいることから、今後の商店街運営の検討の参考としたい。

その他の取組み

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
令和元年度	【交付金事業以外の取組み】 ○市場調査の実施 (目的) 地域再生計画における「地方創生として目指す将来像」にかかる取組の実施状況等を把握・検証し、交付金事業実施による地域活性化を主とした今後の市内商業活動の方向性を探る。 (実施時期) 平成31年4月～12月 (調査内容) ・商店街における現地踏査など 商店街の「地方創生として目指す将来像」にかかる活動状況、組合員による取組ニーズや課題などを把握するため、現地調査や組合員アンケート調査、各事業の先導役などキーパーソン等のヒアリング(7～8件程度)を実施する。 ・市場調査 ニーズ把握のため、商店街の利用客を対象に、イルミネーションやまちバルなど各種イベント開催時に市場調査を行う。(サンプル数200程度) (予算) 業務委託料 2,400千円	-	-	-

交付金事業の総括

KPIの達成状況を踏まえた取組の総括	○街バルやイルミネーションの実施により、木楽座ストリートの認知度向上や賑わい創出につながり、KPI②(新規創業件数)の目標を達成する好循環を生み出すことができた。 ○KPI③(平成28年度対比のインバウンド買物客数が向上した店舗数)は、未達成に終わった。インバウンドセミナーやインバウンドの取り組みに向けた人材育成フォーラムを実施し、商店街のインバウンド受入態勢の構築には一定の効果があったが、各商店や商店街だけの取組みでインバウンドを増加させること自体が困難であり、広域的な連携によるインバウンドの取組み等について、検討する必要がある。
交付金事業の成果を踏まえた今後の事業展開	○街バルやセミナーの開催など、組合員の自主的な企画・運営は少しずつ増加していることから、今年度実施するイルミネーション事業をメインに、木楽座ストリートの更なる周知に努め、持続的に発展できる自立した商店街の実現に向けた支援を行う。 ○商店街における情報発信が不十分である点や他府県からの来訪者数が低調に終わっている点を踏まえ、今後も、市のホームページや広報等の媒体を活用し、商店街の取組みに係る積極的な情報発信を行っていく。 ○交付金事業終了後も、商店街自らが、持続的に発展できる自立した組合運営が出来る仕組みづくりに取り組む。

関係資料 2

1 開催経過

回	日 時	内容
第 1 回	5 月 8 日(水) 午後 1 時 3 0 分	・委員の委嘱、諮問 等 ・評価対象 3 事業の担当課説明及び質疑 応答
第 2 回	6 月 5 日(水) 午後 1 時 3 0 分	・評価対象 3 事業の評価

※答申は、委員長取りまとめの後、各委員の持ち回りによる。

2 委員名簿（敬称略）

役 職	所 属	氏 名
委員長	大阪府立大学 大学院人間社会システム科学研究科 教授	下村 泰彦
副委員長	大阪市立大学 大学院都市経営研究科 教授	小長谷 一之
委員	桃山学院大学 経営学部 教授	辻本 法子
委員	池田泉州銀行 和泉支店 支店長	山中 康史
委員	株式会社KADOKAWAビジネス・生活文化局 関西ウォーカー編集長	篠原 賢太郎

3 和泉市外部評価委員会規則（平成 24 年和泉市規則第 53 号）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、和泉市附属機関に関する条例（昭和32年和泉市条例第43号）第 2 条の規定に基づき、和泉市外部評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（委員会の設置）

第 2 条 委員会は、別表に定めるところにより、行政外部の第三者視点からの評価、検証等を行う市の施策又は事業ごとに設置することができる。

（担当事務、組織等）

第 3 条 委員会の名称、担当事務、組織等は、別表に定めるとおりとする。

2 委員は、学識経験者その他専門的な観点から評価を行う知識経験を有すると市長が認める者のうちから、市長が委嘱する。

（任期）

第 4 条 委員の任期は、委嘱のあった日から諮問に係る会議が終了した日までとする。た

だし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。ただし、委員長が選任されていない場合その他委員長が招集できない場合は、市長が招集する。

2 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。

(関係者の出席)

第7条 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、行政評価担当部署において処理する。

(補則)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

別表（第2条関係）

委員会の名称	担当事務、組織等
和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び和泉市総合計画に係る事務事業の評価等に関する外部評価委員会	(1) 担当事務 和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び和泉市総合計画に係る事務事業の評価、検証等に関すること。 (2) 委員定数 5人以内

4 事務局

市長公室 政策企画室